

第4回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

茨城県道路公社（土木部）

令和5年11月8日（水）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【企業会計用】

団体 番号	26	団体名	茨城県道路公社			代表者	理事長 羽成 英臣		
		所在地	水戸市笠原町978-25						
		設立年月日	昭和46年9月25日			所管部課	土木部道路維持課		
資本金		10,040 百万円			うち県出資金	8,309 百万円		出資比率	82.8 %
主な 出 資 者	出資順位	出 資 者 名				出 資 額		出 資 比 率	
	1	茨城県				8,309 百万円		82.8 %	
	2	千葉県				1,731 百万円		17.2 %	
	3					百万円		0.0 %	
	4					百万円		0.0 %	
	5					百万円		0.0 %	
設立 目的	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。								
業 主 た る 務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有料道路、駐車場の管理運営 ・ 県からの受託事業 								
主 た る 事 業	事業名	令和5年度売上計画	事 業 内 容						
	管理事業	697 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日立有料道路外3路線の管理運営 ・ みらい平駅前駐車場外3駐車場の管理運営 						
	受託事業	193 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要地方道常陸那珂港南線及び関連路線の管理 ・ 県管理国道、県道の道路巡回点検調査 						
		百万円							

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5		
		県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB
		員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	員数	
役員数	常勤取締役・監査役	2	0	1	2	0	1	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤取締役・監査役	3	2	1	3	2	1	3	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	計	5	2	2	5	2	2	5	2	3	4	1	3	4	1	3	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2
職員数	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	3	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2	0	0
	臨時職員	62	0	0	62	0	0	62	0	0	60	0	0	62	0	0	58	0	0	45	0	0	41	0	0	44	0	0	46	0	0
	嘱託職員	52	0	0	52	0	0	52	0	0	49	0	0	49	0	0	49	0	0	45	0	0	46	0	0	46	0	0	49	0	0
	計	119	0	0	119	0	0	119	0	0	114	0	0	116	0	0	112	0	0	95	0	0	92	0	0	95	0	0	100	0	0
	派遣等割合		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	140	142	142	142	148	156	153	172	174	193	
指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	140	142	142	142	148	156	153	172	174	193	
財政的関与の割合	12.2%	12.1%	12.0%	12.5%	12.9%	14.4%	20.2%	21.0%	20.2%	21.7%	
損失補償・債務保証残高	2,278	1,769	1,364	1,075	886	712	528	350	178	51	
貸付金	実行額	203	0	0	0	0	0	0	0	0	
	残高	1,169	1,164	1,122	907	807	707	657	607	557	507
補助金等の内容	補助金	該当なし									
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道常陸那珂港南線及び関連道路の管理委託 ・県管理国道、県道の道路巡回点検調査業務委託 									
	指定管理料	該当なし									
	貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・経営安定化のための事業運営資金として平成23年度から平成26年度まで県の無利子貸付金を受けたが、平成27年度から計画的に償還し、令和11年度で償還完了予定（平成27年度から令和4年度まで1,169百万円のうち612百万円償還済） 									

(単位:百万円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
決算 状況 の 推移	経常収益計 ①	1,160	1,187	1,204	1,143	1,151	1,088	844	824	873
	営業収益(売上高)	1,144	1,177	1,183	1,137	1,146	1,082	759	819	863
	営業外収益	16	10	21	6	5	6	85	5	10
	経常費用計 ②	1,135	1,182	1,201	1,133	1,138	1,036	840	808	867
	売上原価、販管費	776	742	730	706	713	771	720	658	680
	営業外費用	359	440	471	427	425	265	120	150	187
	経常利益 ③ (①-②)	25	5	3	10	13	52	4	16	6
	特別利益計 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失計 ⑤	18	1	0	0	0	43	0	9	0
	税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	7	4	3	10	13	9	4	7	6
	法人税等 ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等調整額⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期純利益 ⑨ (⑥-⑦-⑧)	7	4	3	10	13	9	4	7	6	
財産 の 状況	資 産	29,661	29,583	29,563	29,483	29,649	21,986	21,756	21,767	21,658
	流動資産	522	508	549	501	702	792	593	581	508
	固定資産	29,139	29,075	29,014	28,982	28,947	21,194	21,163	21,186	21,150
	負 債	19,673	19,591	19,568	19,479	19,631	11,959	11,725	11,730	11,616
	流動負債	137	127	93	81	93	129	78	177	93
	固定負債	19,536	19,464	19,475	19,398	19,538	11,830	11,647	11,553	11,523
	純資産	9,988	9,992	9,995	10,004	10,018	10,027	10,031	10,037	10,042
利益剰余金	△ 52	△ 48	△ 45	△ 35	△ 22	△ 13	△ 9	△ 2	3	
経営 評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	大いに改善を要する	大いに改善を要する	大いに改善を要する	大いに改善を要する	大いに改善を要する	改善措置が必要	改善措置が必要	改善措置が必要	改善措置が必要

令和3年度決算に係る経営評価結果

総合的所見	対応
<p>○令和3年度は、有料道路料金収入について、4路線いずれも交通量が増えたことから、全体で591百万円（前期比7.1パーセント増）となった。また、駐車場料金収入については、筑波山つつじヶ丘駐車場のみ増収となり、ほか3箇所は減収であったものの、全体で55百万円（前期比3.9パーセント増）となった。</p> <p>有料道路及び有料駐車場事業については、引き続き、利用状況を踏まえながら増収方策に取り組むとともに、より一層の経費削減に努め、県からの長期借入金の計画的な返済が行われるよう経営基盤の強化を図られたい。併せて、更なるサービス向上に努め、住民等の福祉の増進に貢献されたい。</p> <p>○また、道路の巡回調査は、県民の生活の安全・安心を守るため、今後とも効率的な実施に努められたい。</p> <p>○現行の中期経営計画は令和元年10月に策定したもので、新型コロナウイルス感染症の影響を加味していないため、計画内容の一部に実績との乖離が見られることから、次期計画の策定に向けて、交通量や駐車場需要を適切に見積もり、実態に即した計画となるよう十分検討されたい。</p> <p>○県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないよう、また、県への借入金返済に支障が生じることがないよう、法人の財務内容及び運営状況を注視し、指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。</p>	<p>○令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、有料道路及び有料駐車場について増収であったことから、引き続き、利用状況を踏まえつつ、増収方策に取り組むとともに経費の削減を図り、県の長期貸付金の返済が計画的に行われるよう指導していく。</p> <p>○また、中期経営計画について、交通量や駐車場需要を適切に見積もり、実態に即した計画となるよう次期計画を検討していく。</p> <p>○公社の解散時期については、財務内容及び運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最小となる適切な解散時期を判断していく。</p>

平成26年度県出資団体等調査特別委員会及び令和4年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会の提言に対する取組状況

提言の内容	取組状況
<p>(平成26年度県出資団体等調査特別委員会)</p> <p>○(一財)茨城県建設技術公社との総務経理部門の統合後においても、さらなる経費削減や有料道路の利用促進による料金収入の確保により、長期借入金の早期償還に努めるべき。</p> <p>○将来的には、県負担が最少となる時期を見据えて、団体を解散すべき。</p> <p>○解散に当たっては、プロパー職員の再就職先の確保などに十分に配慮すべき。</p> <p>(令和4年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会)</p> <p>○公社の役員を多くを県派遣職員やOBが占めている。派遣の基準を示す必要がある。</p> <p>○長期無利子貸付がなされているものについても、多額の税金が使われている認識を持って説明が必要である。</p> <p>○交通量が計画に達していない有料道路については、周辺道路のネットワーク整備等、その利用促進について検討を進める必要がある。</p>	<p>○平成23年4月に(一財)茨城県建設技術公社と総務経理部門を統合し、本社職員を削減している。</p> <p>【平成27年度以降の経費削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託人件費 ・清掃業務委託の契約変更 ・公用車駐車場の契約変更 <p>【利用促進策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下総利根大橋、水海道、若草大橋有料道路の共通休日特別通行券を周辺観光施設に配布 ・各有料道路周辺工業団地の企業に回数券をPR ・有料道路へ誘導する案内看板を設置 (H30:下総利根大橋・若草大橋、R元:水海道) <p>○今後とも将来収支予測を行っていくとともに、県負担が最少となる時期を見極めながら団体の解散時期を判断していく。</p> <p>○解散に伴うプロパー職員の再就職先について十分配慮する。</p> <p>○公社からの要請に基づき、次のとおり対応している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県派遣職員は、県の事務事業と密接な関係を有し、かつ、県がその施策の推進を図るために人的援助を行うことが必要と認められる場合に、派遣を実施。 ・県OBは、県職員の専門的な知識・経験の活用による円滑な事業推進、県施策との連携・必要性等を勘案し、適任者を推薦。 <p>○長期無利子貸付については、有料道路等の利用促進や経費の削減に努め、着実に償還していく。</p> <p>○県の道路整備プログラムに基づき周辺道路のネットワークを整備するとともに、交通量の増加に資する利用促進について検討を進める。</p>

課題及び今後の対応	
課 題	今後の対応
<p>○令和元年度に策定した中期経営計画に基づき、収支目標に向けた増収対策を講ずることとしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって利用者が大幅に減少したため、有料道路の利用促進に努めるとともに、将来収支予測の精査、解散時期の再検証を行い、引き続き県負担が最少となる時期を見極めていく必要がある。</p>	<p>○交通量実績や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和6年度からの新しい中期経営計画を策定する。</p> <p>○県の道路整備プログラムに基づき周辺道路のネットワークを整備するとともに、交通量の増加に資する利用促進について検討を進め、料金収入の確保に努める。</p> <p>○将来収支予測を精査し、県負担が最少となる時期を見極めながら団体の解散時期を判断していく。</p>

改革工程表2(年度別実行計画)

団体名及び部局・課名	茨城県道路公社	土木部道路維持課
改革遂行責任者	理事長、理事	土木部長、道路維持課長、 総務部長、出資団体指導監

改革方針	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【1 県負担の最少化】 (将来収支予測の的確な反映)	← 将来収支予測の精査、事業への的確な反映等 →		
	① 実績に基づき、将来交通量見直しを実施	① 実績に基づき、将来交通量見直しを実施	
② 新たな事業計画の検討		② 日立有料道路の耐震補強工事に伴う事業変更 (事業費：4億円増、徴収期間：10年間延長)	
【2 経営基盤の強化】 (利用促進策の実施)	← 回数券の販売強化、利用促進等の推進 →		
	回数券の販売強化、利用促進等の推進 ①回数券：6,720冊 ②共通休日特別通行券配布枚数：10,000枚	①回数券：6,850冊 ②共通休日特別通行券配布枚数：10,200枚	①回数券：7,000冊 ②共通休日特別通行券配布枚数：10,400枚
①回数券の販売	① 回数券の販売：6,812冊 (R3.4~R4.3) (水海道：3,483冊、若草：3,329冊)	① 回数券の販売：7,013冊 (R4.4~R5.3) (水海道：3,360冊、若草：3,653冊)	
②共通休日特別通行券の配布	② 共通休日特別通行券の配布：10,800枚 (水海道、若草) (R3.7.22~R3.11.28までの土日祝日)	② 共通休日特別通行券の配布：11,000枚 (水海道、若草) (R4.7.16~R4.11.27までの土日祝日)	
③渋滞時への対策の強化	③ 情報板、公社HP、SNSなどの情報発信 (常陸那珂、筑波山)	③ 情報板、公社HP、SNSなどの情報発信 (常陸那珂、筑波山)	
④駐車場の利用促進のためのPR ・地元広報誌等を活用した利用促進PRを実施 ・駐車場安全対策を確保し利用促進PRを実施	④ 笠間市、城里町の広報誌を活用した利用促進PR (友部駅北口)	④ 駐車場の利用促進のためのPR ・笠間市、城里町の広報誌を活用した利用促進PR (友部駅北口) ・駐車場の安全対策を確保した利用促進PR (つつじヶ丘)	
(経費の削減)	← 経費削減 →		
	①有料道路料金徴収機器更新による経費の削減	① 若草大橋の料金徴収機器の定期更新に伴い、ライフサイクルコストを考慮した機種に変更	① 有料道路料金徴収機器更新に準じて駐車場 (友部駅北口)の料金収受機更新においてもライフサイクルコストを考慮した機種に更新
②不用資産の処分	② 下総利根大橋有料道路の管理事務所等の処分に係る調整	② 下総利根大橋有料道路の管理事務所等の処分	
【3 進行管理結果の公表】 (県議会への報告、情報の公表)	← 毎年度改善成果を県議会へ報告、ホームページ等で公表 →		
	[R3.6 県議会報告] [R3.6 県ホームページ公表]	[R4.6 県議会報告] [R4.6 県ホームページ公表]	

※注 ←→ は改革期間及び推進事項を表示